

P T会議概要 (H23.11.10(木)午後 1:00 ~ 第 1 委員会室)

外部アドバイザー：光多教授(鳥取大学地域学部地域政策学科特任教授)

市出席者：西端市長、泉谷理事、P T 6 名、事務局(企画課)

## 概 要

- ・行財政改革は歳出削減だけではない。大阪府の取組みでも、いかに府民のウェルフェアを高めるのかといった議論があった。支出を切り詰め、効率性を高めることが大事。
- ・退職手当債や基金からの繰入で財政状況が良くなったとの話だが、これはバランスシート上良くなったという話。決して収支構造が改善したとは言わない。そういう意味では、事務事業見直しや施設の休廃止による効果のみが純粋な改善内容となる。
- ・今後 10 年間の収支推計は非常に分かりにくい。特に繰上充用金の考え方が分かりにくい。その年度でいったいいくらお金が不足するのかキャッシュフローが知りたい。
- ・一度、H24 ~ 26 年度のキャッシュフロー表を作成してみてもどうか。
- ・市税の滞納多すぎる。誰も居ない平日の昼間に督促しているケースが多く、効果は上がらない。土日に督促すべき。
- ・施設運営は直営が多すぎるとの印象を受ける。行政が直接やる必要性があるのなら否定するものではないが。
- ・公民館はこれだけ必要なのかといった感じがするが、維持管理は民間に、運営は地域住民にやってもらうとか、いろんな方法はある。
- ・「財政運営の方針」から「人事・給与制度改革」までの方針に書いてあることは、かつての総務省の集中改革プランにそっくり。守口市はこれと同じことを 7 ~ 8 年遅れで取り組みますということになってしまう。面白みに欠ける。
- ・やるべきことは似かよっているだろうが、もう少し脚色できないかという話。せっかく市長が「官」から「民」へと公約に掲げているので、徹底的に民間委託を推進するとか。小中学校の耐震化工事を P F I で 2 ~ 3 年で一気に 100%までやり遂げるとか。いい打ち出しになるのでは。
- ・耐震診断、設計に 2 億 9 千万円の見積もりをしているが、P F I なら 10 分の 1 の予算でできるのではないかと。お金かかりすぎ。
- ・施設の維持管理にかかっている本当の経費(ツールコスト)を把握すべき。いわゆるフルコスト計算で見ると。同じ金額でより良いサービスを提供する効果性、少ない金額で同じサービスを提供する効率性がある。